

平成 30 年 5 月 30 日

平成 30 年度定時総会 会長挨拶

平成 30 年度の定時総会の開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

皆様には、日頃より設立 70 周年を迎えた全建の事業活動に深いご理解とご協力を賜りまして、誠にありがとうございます。また、本日は、何かとお忙しいところを定時総会にご出席をいただきまして、重ねて御礼申し上げます。

本日は、ご来賓といたしまして、参議院議員の <sup>さとう</sup> <sup>のぶあき</sup> 佐藤 信秋 先生 <sup>あだち</sup> <sup>としゆき</sup> 足立 敏之 先生、本会顧問の <sup>わき</sup> <sup>まさし</sup> 脇 雅史 様がご多忙の中ご臨席をいただいております。皆様には、常日頃より心のこもったご指導、ご支援を賜っておりますことを深く感謝申し上げます。

佐藤先生には、来年の参議院議員選挙に建設業界職域代表として、皆様と思いを一つにして当協会より推薦させていただいているところであり、来るべき参議院議員選挙では上位当選を果たされ、引き続き国政の場で益々ご活躍いただけるよう、全建としても全力で応援して参りますので、本日お集まりの皆様におかれましても、より一層のご理解とご協力を賜りたく、お願い申し上げます。

さて、私ども建設業界を取り巻く状況は、公共投資額が下げ止まり、公共工事設計労務単価も 6 年連続で引き上げられるなど一定の成果が得られ、最悪期を脱し改善の兆しも見えて参りました。一方で、東京等と地方との地域間格差や大手と中小との企業間格差は、これまで以上に拡大化しており、地域建設業を取り巻く環境は、依然厳しいものがございます。

また、建設業における「担い手の確保・育成」や、「i-Construction」などの建設現場の生産性向上への取組みは、政府が推し進める「働き方改革」という、大きな流れとも相まって、地域建設業に対しまして大転換を迫るものとなっております。

そのような状況の中、全建と致しましては、「働き方改革行動憲章」の旗印の下、地域を支える地域建設業が着実に発展し、将来にわたってその社会的役割を果たしていけるよう、去る3月には「今後の働き方改革への取組みについて」を決定し、現下の最重要施策として推進しているところでございます。

中でも「休日、月イチプラス」運動の展開、「設計労務単価引き上げ分アップ宣言」、「社会保険加入企業との契約徹底」の3項目につきましては、都道府県建設業協会の皆様方と一丸となり、会員企業の皆様の理解を得つつ、着実な推進を図っていくことが必要と考えております。

本日お集まりの皆様方におかれましては、今回の全建の働き方改革への取組みについてご理解いただき、より一層のご協力を賜りますよう、重ねてお願いするところでございます。

結びに当たり、各都道府県建設業協会並びに会員企業の皆様の今後益々のご発展と、ご臨席の皆様方のご健勝を心から祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。

以 上